

金融機関ヒアリング調査の結果概要

- 財形制度の現状把握のために、金融機関にヒアリングを実施。
- 11月までに行った金融機関(都市銀行、労働金庫連合会、証券会社等)のヒアリングの概要は以下の通り。

【最近の財形の動向】

- 元本保証型商品による財形は、若者や金融リテラシーに乏しい人でも、手軽に給与天引きにより資産形成が始められるという特徴があり、NISA、iDeCoなどの商品と違った社会的な意義はある。
- 金融機関で保有している財形の残高は依然として大きく、一般財形の貯蓄残高が増加している金融機関もある。
- 金利がほぼゼロの現状では、非課税財形は非課税メリットが無いため、契約件数は減少傾向。
- 若年者は職場での加入促進が行われていないため、存在自体知らないケースが多いのではないかと。
- 事業主による給与天引きが制度の前提条件であるため、財形のポータビリティはiDeCoと比べたときに見劣りする。
- 企業、金融機関双方の事務負担は大きい。
- NISA、iDeCoなど資産形成のための商品が多様化しても、家計所得が増えているわけでは無いので、より有利な商品を利用しようとする。

【制度の改善点、要望】

- 若年労働者及び非正規労働者に対して、財形貯蓄の存在を積極的に情報提供することが重要である。
- 電子化により必要書類の削減や事務負担の簡素化等、より柔軟な制度に改正してほしい。
- マイナンバーの記入について企業からの不満が大きい。
- 今の低金利下において財形で収益が望めない中では、新たなシステム投資をすることが困難であるため、システム改修が伴うような制度改正は望まない。

【財形年金貯蓄の年齢要件について】

- 公的年金の受給までのつなぎなどの理由からか、60歳から財形年金の受給を希望する人が多い。
- 60歳以降の雇用継続実態や50代後半頃から自分自身の老後の資産形成を考え始める傾向があることを踏まえ、55歳以降でも新たに加入できるように年齢制限を引き上げるか撤廃すべき。
- 50代後半から新規加入のニーズがあるのか疑問であり必要性を感じない。年金として積み立てるためにも加入期間は一定程度必要